

日本共産党
宇都宮市
議員団

あなたの声を市政に

ほっとらいん

9月議会報告
第70号

発行
日本共産党宇都宮市議員団
宇都宮市旭1丁目1-5
電話 632-2622
FAX 632-7753



一般質問を行う荒川つねお議員

認知症高齢者 右肩上りの増加に 市長は真正面から向きあえ!!

認知症対策
問われる 本気度

荒川議員は「認知症の本人や家族が住みなれた地域で安心して暮らし続けたい」との願いを代弁。

人間の尊厳を大切に市政が否かのモノサシの一つが、認知症施策の本気度にあると強調。

市の第8次高齢者保健福祉計画第7期介護保険事業計画に沿い、課題と問題点を明らかにしました。

リアルな実態把握なくば対策を消極性に導く

荒川議員は、同計画の認知症高齢者推計数について、

要介護認定者における「日常生活自立度Ⅱ以上」を認知症高齢者としており、2015年は、65歳以上人口に対する比率は8.4%、

一万二二二人。2025年には9.8%、一万四〇〇〇〇人となると推定して対策が始まっていると指摘。

荒川議員は、介護認定を受けていない認知症高齢者もかなり存在すること。また、

介護認定者の内、自立度Ⅰ(何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にはほぼ自立している)が4288名もいるが推定数に含まれないのはリアルではなく、小さい数字で対策を消極的に導くと指摘。

認知症高齢者の介護サービス計画に影響

荒川議員は、認知症対応型通所介護は25年までに利用者僅か40人増、整備数は0、共同生活介護は、25年までに138名増、整備計画数は54床と指摘。これでは、認知症高齢者の急増に対応できないのではと質しました。

「焼け石に水」にもならない認知症初期集中支援チームの活動量

また同計画で対応するチームの活動量は、18年度、30名、20年度、36名にすぎない。

これでは、認知症の早期発見、早期治療を望みこのチームに支援を期待している市民の願いに応えきれない。

今後活動の展望を示せと迫りました。

掲載できなかった項目

- ★酷暑から市民の命を守る対策について
- ★本市独自の介護保険料減免制度導入について
- ★増加する児童虐待と本市の児童相談所設置について
- ★国連「家族農業の10年」と本市の農政について
- ★教育現場での熱中症対策について
- ★学校健診の全校実態把握について
- ★道徳・英語の教科化への対応について

国には適正、市民には不適正

市保健福祉部長の答弁は、認知症高齢者の推計は国の考え方に基いて適正に算出。対策についても様々な事業を展開しており、介護サービス量も国により算定された推計値を元に適正に算出。同集中支援チームについても、その活動量は適正などと主張。

学習に望ましい快適な温度設定を

荒川つねお議員から

小・中学校において、状況に応じて夏期のエアコンの温度設定を柔軟に対応すべきと考えるが、どうか。

本市では「学校施設空調運営マニュアル」で夏期の設定温度を28度に定めていた。

今年度、文科省「学校環境衛生基準」の中で教室等の室温はこれまでの30℃以下から「28℃以下」であることが望ましいと基準改正がされた。

本市でも、設定温度ではなく、室温が28℃以下となるようマニュアルを改定し柔軟な運用を図っていく。

市教育次長

際限なくゼネコン・デベロッパー奉仕 許されない 民間マンション用に市有地売却

荒川つねお議員

駅東口地区整備事業の南街区の計画で、民間分譲マンションに係る市有地売却が予定されている。市民の貴重な財産が公共とは縁もゆかりもない147戸のマンション用に処分されることは許されない。そもそも南街区の計画に、そんなコンセプトはなかったのではないのか。



市HPより ○印が南街区マンション

総合政策部長

南街区については、本市のまちづくりに関する提議に基いて、市有地の一部売却を可能とすることを定めた。優先交渉権者提案の分譲マンションの整備は、都心居住の促進につながり、恒常的な賑わいの創出を図るもので地区整備の基本方針に合致している。

荒川つねお議員

米軍横田基地より、7・8月と宇都宮上空にも低空・轟音をたてて、CV22オスプレイが飛来し市民を脅かしている。オスプレイの本市上空の飛行に対し、市長と議会がどのような態度で臨むのかは、市民の生命・安全にかかわる一丁目一番地と思うが、市長の認識と見識を伺う。

行政経営部長

日本国内における米軍オスプレイの活動については、国の安全保障や日米地位協定に基づく事項であり、市民・国民の安全確保を含め、国の責任で対応しているものと考えている。

荒川つねお議員

今回の事態は市民の安全にかかわる宇都宮の空の異変との危

かけがえない市民の財産 その場しのぎはやめよ

荒川つねお議員

市長は、平成26年市商工会議所の要望を受けた際、当該地を「市としてかけがえない最後の財産と位置づけ、その場しのぎでなく」と言っている。事業用地は、最後の一坪まで公共のために使うべきだ。マンション用とは、文字通り、その場しのぎの計画ではないのか。

総合政策部長

官民パートナーシップでやってゆきたい。南街区は民間事業者の参入を促進したい。提案内容によっては一部売却を考えている。

荒川つねお議員

マンシヨン建設は民間活力に任せよ。駐車場など市民全体のために土地の有効活用をはかれ。土地売却の見直しを強く求める。

行政経営部長

承知していません。

荒川つねお議員

それは、米軍基地の住宅の上だ。危険なオスプレイは、アメリカでは住宅の上は飛ばないことになっている。それが、安価だ地位協定だと言って、独立国日本の宇都宮市上空を勝手に飛び回るなど市民は納得しない。故翁長沖縄県知事の様に、市民の生命と安全を守る立場に立ち、米軍や国にはっきり物言うのは自治体と市長の責務だ。



以上要旨



討論をする福田くみ子議員

**H29年度
決算に反対**

LRT建設に血道 住民福祉の向上は置き去りに 福田くみ子議員が討論 (要旨)

本市の強い財政力を示す指標(財政指標の数字は人口30万人以上の中核市決算状況調査速報値・事務局調べ)

- ★財政力指数 0.985
- 第3位
- ★自主財源比率 62.6%
- 第3位
- ★地方債残高(人当たり) 21万3325円
- 少ない方から第4位

**社会の閉塞感
根底に深刻な
格差社会が**

安倍政権のこの5年間は、とりわけ憲法を踏みしめて数々の力で成立させた安民法制以来、権力を振りかざすなりふり構わぬ暴走を続けている。うそや隠ぺい、改ざんがまかりとおり、とうに破綻が明瞭になっているアベノミクスに未だにしがみついた政権は、恩恵にあずかれない99%の国民を顧みない。そして、深刻な格差社会を広げ続けている。とに何の反省もない。

歯止めのかからない少子化、結婚しない若者、アルバイトに追われる大学生、子どもの貧困・虐待、DV、障がい者への差別や偏見など、閉塞感を覚える様々な社会問題の根

つこには、深刻な格差社会がある。

佐藤市政は強い財政力を住民福祉向上に生かしていない!

住民合意のない事業のゴリ押しはダメ

LRT事業は住民合意もなく、上下分離方式で財務状況の透明性に欠け、減価償却費が計上されない仕組。事業の継続性の担保も見えない。富山ライトレールの見学会は無駄。大谷スマートインターチェンジ負担金も同様。

地方創生や一億総活躍? 実際は大企業優遇!

中小企業対策費はわずか7、511万円で昨年比1、009万円の減。魅力ある商店街等補助金1、757万円など商店街振興費は総額でも3、738万円余で雀の涙。

企業誘致促進費は22億2、310万円で、前年比2.54倍と大盤振舞。中小企業や、個人事業主にこそ手厚い自治体の支援が必要。

LRT建設がセットのJR宇都宮駅東口整備費2、859万円余は、ゼネコン奉仕。大手地区の再開発事業費18億7、795万円余は、マンション建設が主であり民間に任せざるべき事業。

交通対策費は不十分

地域内交通、15路線に8、666万円余、公共交通利用促進費8、151万円余、合わせてもわずか1億6、000万円余。バス路線の再編や高すぎるバス料金の課題、矛盾が顕在化している地域内交通や高齢者の免許返納促進策等の課題も置き

去り。

職員削減ありきの行き過ぎた行革

日常的な市民サービスの低下ばかりか、災害時の危機管理体制にも重大な懸念を持つ。本市の市民千人当たりの職員数、昨年度から0.01人減の5.62人で少ない方から9番目。毎年じりじりと削減。

河内、上河内地域自治センターの統廃合、機能低下

職員体制は34名から10名に減。地域の拠点機能を弱めた。

深刻な格差社会から市民のくらしや雇用を守ることを、地域経済を活性化していく基盤。LRT建設に血道をあげるあまり、優先順位を誤ってきた。



東海第二原発再稼働めぐり、会派・議員の政治姿勢鮮明に!!

東海第二原発稼働延長を認めない意見書の提出を求める陳情(原発いらない栃木の会)

付託となった総務常任委員会では、自民、自民ク、公明、市民連が継続を主張。

これに対し福田くみ子委員は、「東海第二原発は、稼働から40年を迎える今年11月27日には、延長を認めるかどうかの結論が出される。宇都宮市議会としての結論先送りあまりに無責任だ」と、採決を主張したが、賛成多数で「継続審査」に。本会議では、共産・統一・社民・立憲が継続に反対するも同様の結果に。

2つの議員案が出される

議員案として自民党提出の「東海第二原発の厳格な審査を求める意見書」と共産・統一提出の「東海第二原発の稼働延長に反対する意見書」が提案された。

「新たな意見書案」で問う

後者の共産・統一提出案は、あらためて宇都宮市議ひとり一人の認識を公式の場で問うもの。

福田くみ子議員は、「東海第二原発は、平成30年9月26日の原子力規制委員会の審査において基準に適合との判断を受けたが、国は、稼働延長の住民合意を地方自治体に任せ、事故時の広域避難計画の策定も自治体に押し付けており、このような状況での稼働延長は認めらるべきではない」と、提案の理由を壇上で訴えた。

自民党提出議員案は、再稼働や稼働延長に反対することにはまったく触れず、厳格な審査を求めるものであり、極めて不十分です。しかし、一歩でも二歩でも市民への歩み寄り認め、共産党は賛成の立場をとった。

賛成は、自民・市民連合・公明・共産・愛

この議員案には共産・統一・社民・立憲・愛うつのみやの7人が賛成。自民、自民ク、市民連合、公明が反対し、民・立憲。不採択に。



市民の皆さんへ

日本共産党宇都宮市議員団では、市民の皆さんの声を市政に届けるため、最大限の努力をしております。市民の皆さんと市議員団をつなぐ「ほつとらいん」としてお届け致しますので、ご一読いただければ幸いです。皆さんのご意見、ご要望等ごしとお寄せ下さい。

スポットライト

異議あり! LRT車両基地 用地取得

今議会にLRT車両基地用地取得が提案された。M&Aコーポレーションよりの取得費は坪当13万2千円余。この高価格が適正との根拠数字は示されないまま、共産、社民、統一などの反対のなか可決されてしまった。

荒川議員は一般質問で『この取得用地は車両基地予定地の中で、唯一第一級の農用地が除外、転用された土地であり、その経緯を調べれば調べるほどいくわく付き土地である。公正で適正な取得へ議会の徹底調査を市長は保障せよ』と迫った。

この土地の一部は、平成7年、農振農用地にもかかわらず、居宅や駐車場を建設し20年間にわたって県知事等の是正勧告を放置してきた。それがLRT計画に歩調を合わせるように、平成27年に突然是正。28年にかけて農振農用地の除外、転用が駆け足で進んだ。当時の農業委員会委員長は農地転用の手続きは合法としているが、時系列的に見ても疑問満載の感がある。

農振農用地の転用はもっと厳しいはずだが、20年間の不法状態を免罪して、いとも簡単に行れ、転用目的としたレクリエーション施設やドライブインは影も形も現れないままだった。これで市民や他の車両基地予定地所有者は納得できるのだろうか?

定例無料 市政・法律なんでも相談会

- 11月10日(土) 市総合コミセン2F 会議室
- 12月 お休みします。
- ※時間は午後2時~4時
- ※弁護士が協力します。プライバシー厳守
- ※相談ご希望の方はできる限り事前にご連絡下さい。

市政、くらし、福祉、労働・雇用、教育、生活環境、介護、子育て、すまいの問題、多重債務、市民生活について、その他なんでも

★お急ぎの方はいつでもご連絡下さい。
日本共産党宇都宮市議員団
 電話 632-2622 FAX 632-7753
 電話 634-8722 (休日夜間など)